

平成 29 年度 邑南町教育委員会点検・評価報告書



平成 30 年 9 月
邑南町教育委員会

目 次

はじめに	・・・	1
1 教育委員会の開催実績	・・・	1
2 教育委員の諸活動	・・・	5
3 教育委員の研修等	・・・	6
4 教育委員会だより	・・・	6
5 教育委員会所見	・・・	6
6 第3者評価機関委員からの意見骨子	・・・	10
7 平成29年度邑南町教育委員会点検・評価表	・・・	15
(P1～P29)		

資料 教育委員会点検・評価に係る自己評価の考え方

平成29年度教育委員会点検・評価と公表についての自己評価について はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、事務の管理及び執行について点検・評価を行い、その結果の報告書を議会に提出するとともに公表することが規定されています。邑南町教育委員会では、効果的な教育行政の推進と町民への説明責任を果たすために、邑南町教育施策の実施計画をもとに、自己点検及び評価を行い、第3者評価委員の意見をふまえて議会へ報告します。

1 教育委員会の開催実績

定例（毎月開催）の教育委員会…12回

*詳しくは以下のとおりです。

開催日	主要議題（報告事項、予算関連事項、その他の事項除く）
4月12日	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定
5月19日	1. 邑南町教育支援委員会委員の委嘱 2. 邑南町立小中学校主任等発令意見具申 3. 邑南町立学校給食共同調理場条例の一部改正 4. 久喜製鍊所遺跡群の現状変更申請許可 5. 邑南町国際交流員任用規則の一部改正 6. 邑南町奨学基金条例の一部改正 7. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例の制定 8. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例施行規則の制定 9. 邑南町奨学生審査委員会条例の一部改正 10. 邑南町子ども読書活動推進会議委員の委嘱

	1 1. 邑南町社会教育委員の委嘱
6月22日	1. 邑南町教育施策の実施計画 2. 教育支援委員会への諮問 3. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 4. 校区外就学許可 5. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例施行規則の制定 6. 久喜製錬所遺跡群の現状変更許可
7月28日	1. 指定学校変更許可 2. 邑南町教育委員会の点検、評価及び公表に係る第3者評価機関委員の委嘱 3. 邑南町教育委員会の権限に属する事務の点検・評価 4. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例の廃止 5. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例の制定 6. 道徳教科書の採択
8月24日	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 2. 邑南町教育支援委員会の答申 3. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例施行規則の廃止 4. 邑南町フィンランド共和国交流派遣貸付基金条例施行規則の制定 5. 邑南町フィンランド共和国交流派遣実施要綱の一部改正
9月27日	1. 教育支援委員会への諮問

	2. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 3. 区域外就学許可 4. 邑南町立小中学校公費外会計等取扱要領の一部改正 5. 指定学校変更許可
10月26日	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 2. 指定学校変更許可 3. 邑南町教育支援委員会の答申 4. 区域外就学許可
11月15日	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 2. 指定学校変更許可
12月 7日	1. 指定学校変更許可 2. 区域外就学許可
1月 25日	1. 要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 2. 指定学校変更許可 3. 邑南町スポーツ推進委員の死去に伴う委員の任命
2月 14日	1. 邑南町公民館条例の一部改正 2. 邑南町文化財保護条例の一部改正 3. 指定管理者の指定 4. 工事請負契約の締結 5. 邑南町教職員住宅管理条例の一部改正 6. 教職員の人事
3月 22日	1. 平成30年度要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定 2. 平成29年度要保護及び準要保護児童生徒就学援助の認定

3. 指定学校変更許可
4. 邑南町立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部改正
5. 邑南町外国語指導助手任用規則の一部改正
6. 邑南町立小学校及び中学校管理規則の一部改正
7. 邑南町立小中学校の教職員の服務規則の一部改正
8. 邑南町グラウンド等施設条例施行規則の一部改正
9. 邑南町体育館条例施行規則の一部改正
10. 邑南町羽須美運動広場条例施行規則の一部改正
11. スポーツ推進委員の委嘱
12. 邑南町スポーツ大会出場助成金交付要綱の一部改正
13. 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱
14. 邑南町公民館条例施行規則の一部改正
15. 邑南町集会所条例施行規則の制定
16. 邑南町雪田伝承の館条例施行規則の制定
17. 邑南町夢づくりプラン策定事業実施要綱の一部改正

2 教育委員の諸活動

- ① 学校行事への出席（入学式、卒業式など）
- ② 町、教育委員会行事への出席（成人式など）
- ③ その他の活動（学校訪問、総合教育会議など）

*詳しくは以下のとおり

開催日	内 容
4月 4日	教職員着任式
4月 10日	小中学校入学式
5月 19日 ～3日間	学校訪問（5／19 矢上小、石見中、市木小） (5／29 石見東小、日貫小) (5／30 阿須那小、口羽小、羽須美中、瑞穂小、瑞穂中、高原小)
12月 3日	邑南町教育意見交換会（田所公民館）
1月 3日	成人式
2月 21日	総合教育会議（・今後の公民館活動のあり方…「地域課題解決学習」への取組など）
3月 10日	中学校卒業式
3月 20日	小学校卒業式
3月 26日	教職員退任式

3 教育委員の研修等

開催日	研修内容
5月17日	町教育研究会
7月18日	島根県 市町村教育委員会連合会研修（松江市）
7月20日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会（広島県東広島市）
8月 1日	浜田地区市町村教育委員研修会
9月27日	小学校外国語新教育課程説明会
11月 6日 ～7日	隠岐島前高校魅力化プロジェクト視察
1月31日 ～2月1日	教育委員会視察研修（岡山県和気町）

4 教育委員会だより

平成29年度は、教育委員会だより「邑南の教育」を年3回発刊しました。内容は、教育委員会の会議等の活動状況に加え、各学校の紹介、社会教育関係行事等の紹介をしました。

5 教育委員会所見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、地方教育行政の責任体制が明確化された、新たな教育委員会制度が、平成27年4月1日から施行され、邑南町教育委員会では平成28年から新制度に移行しています。

毎年度「教育施策の実施計画」を定め、具体的な事業内容については教育委員会だより「邑南の教育」を通じて、町民の皆様方へお知らせしてきました。

教育委員は、学校訪問により各校の抱える課題の把握に努めることはもちろん、教育行政の推進のために「英語学習」「教育の魅力化」の先進地視察、PTAや総務教民常任委員会との意見交換会、「公民館活動」をテーマにした総合教育会議などを実施しました。

以下、29年度の主な事業です。

(1) 邑南づくり教育計画の策定

平成28年度からの10年間を見通した「邑南町第2次総合振興計画」が策定され、その教育分野を「教育大綱」として教育の方向性を明確に示しました。合併後に策定した「邑南町生涯学習推進計画」が満期をむかえたことを受け、平成24年度に策定しました「これからの教育のあり方」そして「教育大綱」との整合性を図りつつ次代を担う人材育成を柱とした「邑南づくり教育計画」を策定しました。

(2) 島根県委託事業「平成29年度教育魅力化推進事業」の取り組み

島根県では、生徒数が減少する離島・中山間地域の高校の魅力化を支援するための事業を23年度からスタートさせました。矢上高校は24年度からこの事業を受けた取り組みを始めました。町教育委員会もこの高校の魅力化に歩調を合わせ、中高連絡会の設置、中3夏の学習会、おおなんドリーム学びのつどいなどの事業を高校とともに開催してきました。

島根県は、29年度から、魅力化を進める高校と一体となりふるさと学習やキャリア教育に取り組む市町村にも財政的な支援をする事業をスタートさせました。

邑南町教育委員会は、これまでの経緯を受け、また「邑南づくり教育計画」の具現化を一層推進するために県の事業を受託し、取り組みを進めました。

この事業に先立ち、邑南町は、矢上高校・石見養護学校・邑南町・邑南町教育委員会による四者協定を締結しています。

今年度の主な事業

- 推進するチームの結成・研修
- 中高合同キャリア学習会
- 中高教員合同研修会

(3) 平成29年度学校施設環境改善交付金事業の実施

－石見東小学校大規模改造(老朽)第1期工事－

雨漏りなど校舎の老朽化が進んでいる石見東小学校の校舎全面改修事業の第1期事業の交付が決定しました。

工期を3年間とした計画を策定し、第1期は2階の普通教室4室、男女トイレの改修を夏季休業中に実施しました。

(4) 発達障害に関する教職員の理解啓発・専門性向上事業の実施

(通級による指導担当教員等専門性充実事業)

平成29・30年度の2年間実施する文科省事業を島根県が委託を受けて、邑南町に再委託された事業です。

通級指導教室の担当教員に対する研究体制を構築するとともに必要な指導方法について医療・福祉関係機関と連携して、通級指導教室設置校を拠点として研究を進めています。

平成29年度の実績

- 発達障害に関する講演会
- 教職員アンケートの実施
- 町内小中学校ミニ研修会の開催

(5) フィンランド共和国交流派遣事業の実施

邑南町は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にフィンランドのゴールボールチームの事前キャンプ誘致を推進しています。その交渉国であるフィンランド共和国へ子どもたちを派遣する事業を始めました。

この事業は、町内の中学校、矢上高校、石見養護学校の生徒が現地の人々と交流し、豊かな国際感覚と日本人としての自覚と責任感を身につけ、ふるさとグローバル社会に貢献できる人材の育成を図ることを目的としています。

初年度である29年度は、8名の参加があり、12月19日から26日の間実施しました。また、参加がしやすいようこの事業のための貸付け事業も設けまし

た。

(6) 親学ファシリテーター養成講座の推進

家庭内外・地域社会における親の学びを支援する親学ファシリテーター養成講座を年間通して取り組みました。

親学プログラムを学んだり、実際にアイスブレークやワークショップを体験したりするなど、ファシリテーターに必要な手法を学んでいただきました。今後受講していただいた皆さん方の協力により家庭教育支援の輪が広がることを期待しています。

○ 29年度親学ファシリテーター資格取得者数 20名

(7) 久喜・大林銀山発掘調査報告書の発刊

平成22年度から実施してきた久喜銀山遺跡調査について、第1集は堀家文書調査、第2集は地質・鉱床の概要、第3集は動植物調査、第4集は久喜製錬所跡・床屋吹所跡発掘調査としてそれぞれ成果をまとめ29年度末に報告書を発刊しました。

(8) 旧山崎家住宅改修事業実施

雨漏りなど茅葺屋根の老朽化により、旧山崎家住宅の改修工事を平成29年度より実施しました。

平成29年度は家屋の耐震化工事を実施しました。次年度は茅葺屋根の修復工事を実施します。

6. 第3者評価機関委員からの意見骨子

(全体として)

1) 総合教育会議について

- ・総合教育会議は、首長と協議する場でもあるので、複数回実施してほしい。

2) 点検評価事務を進めるにあたって

・年度当初に当該年度の実施計画を策定されているのであれば、第3者評価委員はあて職の方もあるので策定済の実施計画を次年度実施の評価会議の前に配布したらどうか。計画を見ながら次年度の評価作業に向けて評価年度事業を注視してもらえる。

・点検評価委員の任期を変更するよう実施要綱を改正してはどうか。例えば、今年度の実施計画ができているなら平成30年度の事務の点検評価をするときは、平成30年4月1日から平成31年10月31日までを任期としたらどうか。

・点検評価であげられた課題が次年度の計画にどのように反映されているのだろうか。

1. 生きる力を育む教育の推進（学校教育）

施策1 「安心・安全・信頼の学校・学級づくり」

1) 点検・評価 P 2 事務事業名②実践的な学習の推進について

・数学的な考え方セミナーが1回ということであったが、数学の論理的学習は大事だと思うので数学の研修を増やしてはどうか。

・おおなん郷土塾で、これまで講師として関わってきたが、先生からは子どもたちにこんなことをしてやりたいなど感想はあるが、どんな形で成果として反映されているのか示してほしい。説明する立場としては知りたい。

2) 点検・評価 P 2 事務事業名③確かな学力を育むについて

・平成29年度からALTの人数が2名から1名になった。小学校での外国語教科化のことがあるので、是非平成31年度からは2名体制としてほしい。

3) 点検・評価 P 2 事務事業名③確かな学力を育むについて

- ・学校司書を各学校に1名配置され、子どもたちの読書力につけることにつな

がり、結果も出てきている。今後も継続して各学校に1名配置してほしい。読み聞かせ活動を通じて、学校司書に関わることがあるが、みんな頑張っておられるのに、賃金が安い。待遇の改善を考えてほしい。

4) 点検・評価 P 6 事務事業名⑤就学環境の充実について

- ・就学援助費の内容について国の基準と町独自支給部分について説明してほしい。

施策2 小さな学校の大きな挑戦を支援

5) 点検・評価 P 7 事務事業名②地域との共同学習について

- ・ふるさと教育の推進で学校と連携している中で、金銭的な支援もできることがあるので、学校は相談してほしい。協力するともっと積極的な活動につながるのではないか。

6) 点検・評価 P 7 事務事業名③学校の魅力化について

- ・今後の県立高校のあり方検討委員会の提言にもあるように地域協働スクールとして地域と一体となって子どもたちを育む取組が求められている中で、邑南町としても小学校・中学校、高校と地域をつなぎ教育魅力化の取組を展開してほしい。

施策3 「安全・安心な教育環境づくり」への支援

7) 点検・評価 P 9 事務事業名①学校施設の整備について

- ・瑞穂中学校の体育館屋根の雨漏りはどうなっているか。社会教育活動でも活用させていただいているが、早急に対応してほしい。

8) 点検・評価 P 9 事務事業名②児童生徒の健康安全対策について

- ・青パトの活動メンバーが減ってきてている。募集して増員するようお願いしたい。

9) 点検・評価 P 10 事務事業名③その他について

- ・奨学金について、若者が返済していくには低収入の状況の中では大変である。今の状況を教えてほしい。

2. 地域を担う人材の育成（社会教育）

施策1 邑南町が推進する人材育成のステップ

1) 点検・評価 P 1 1 事務事業名①地域学校について

- ・愛郷心（地元愛）を育む事につながるよう中学校の子どもを含めた活動につないでほしい。
- ・地域学校の取組は各公民館で積極的に活動されている。もっと点数を上げてはどうか。

2) 点検・評価 P 1 1 事務事業名②家庭教育について

- ・親学とはどんな活動なのか。どんな場面で活用できるのか。
- ・地域の方や30代、40代の親が、子どもたちと一緒に話す機会を設けてほしい。地域の人材育成の一つとして親子の活動を増やしてほしい。

施策2 2020東京パラリンピック合宿招致

3) 点検・評価 P 1 6 事務事業名①東京パラリンピック合宿招致について

- ・10月に合宿招致のためにフィンランドのゴールボールチームの事前訪問団が来町すると聞いているが、邑南町全体の雰囲気づくりに取り組んでほしい。また町民を巻き込んでの取り組みとしてほしい。

施策5 社会体育の充実

4) 点検・評価 P 2 2 事務事業名①生涯スポーツ活動について

- ・合併して10年以上経ち、邑南町全体の一体感をもつために、例えば邑南町全体での運動会をやってみてはどうか。野球やバーレーボールなど好きなものの活動ではなく、老若男女で取り組めること（運動会、マラソン）を考えてはどうか。

3. 地域文化の創造

施策1 ふるさとの歴史・文化に関する学習の推進

1) 点検・評価 P 2 7 事務事業名①関係施設の整備・充実と有効活用について

- ・郷土館の整備・活用に関連する意見で、ふるさと邑南町には大事な資料があり、それぞれ個人的に保管しているものもある。町からも呼びかけて集めてほしい。その上で保管してほしい。
- ・海外から来町者があったとき自然館のオオサンショウウオを見て驚いていた。もっと注目されるよう工夫してほしい。

・ふるさとのお宝を紹介するガイドをつくってほしい。各地区のものじりの方々と交流できる場の設定を考えてほしい。

平成30年 8月 9日

邑南町教育委員会の権限に属する事務の点検、評価に係る第3者評価機関

委 員 日 高 豊 美

委 員 杉 本 沙 織

委 員 寺 内 里 美

委 員 鳥 居 清 枝

委 員 品 川 隆 博

委 員 日 高 歳 彦

委 員 日 高 亘

委 員 石 飛 正 一

委 員 三 上 進

委 員 日 高 久 志

7. 平成29年度邑南町教育委員会点検・評価表

別添のとおり

平成29年度邑南町教育委員会点検・評価表

【総合評価】

主な事業内容の実績評価をもとに総合的に判断する。実績評価の平均点で表示する。

【継続、廃止等】

「総合点検・評価」及び「課題」をもとに今後の方向性を示す。「継続」、「改善し継続」、「廃止」のいずれかを表示する。

【実績評価】

「主な事業内容と実施状況」欄にある事業内容ごとに実績に対する評価を行う。数値化可能なものは、目標達成度・主要成果を考慮して10段階で評価することとし、それ以外は、総合判断と同じく10段階で評価することとする。

1. 生きる力を育む教育の推進（学校教育）

施策1 「安心・安全・信頼の学校・学級づくり」

～つながり合い、学び合い、高めあう教室・学校づくり～

事務事業名	①人権・同和教育の推進	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 教育委員会や学校において多くの研修機会を設けるとともに、教職員で構成する町教育研究会の人権・同和教育部会でも継続して職員研修を行い、学校全体で人権意識の高揚を図り、進路保障の取り組みに努めている。 今後も継続し、より一層推進していく必要がある。	10	継続
	課題 転入教職員人権・同和教育研修は、転入してきたすべての教職員が参加している。小中学校職員研修会は、今年度も月曜開催にしたため、校内の研修として全職員で参加する学校もあり、昨年度よりも6名増の85名が参加した。 今後も改善しながら開催し、できるだけ町内すべての教職員が参加できるようにしたい。		
主な事業内容と実施状況			実績評価
○人権講座(学級づくりセミナー) 町教育委員会で教職員対象の研修会を実施した。また、各学校でも年間計画を立てて研修を実施した。 ・邑南町教育研究会 人権・同和教育部会5回 延べ145名 ・邑南町教職員対象研修会 2回 延べ110名 (転入教職員同和教育研修会18名参加・小中学校職員研修会 79名参加)			10

事務事業名	②実践的な学習の推進	総合評価	継続、廃止等
総合点検・評価		8	改善し継続
課題			
<p>どの研修会でも積極的に学ぶ教職員の姿が見られた。</p> <p>研修の成果を授業に生かす学校が見られ、意欲的に学ぶ子どもの姿につながっていた。昨年度同様、学び合い授業づくりのモデル校、英語指導力向上セミナーの町教育研究会英語部会が主体的に取り組んでいた。また、研究発表校が自校の研究に役立てながら、児童・生徒の学習意欲や学力調査結果の向上につなげた学校もあった。</p>			
主な事業内容と実施状況		実績評価	
<p>○教師力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び合い授業づくり モデル校5校（阿須那小、高原小、石見東小、瑞穂小、瑞穂中）の内阿須那小、高原小、石見東小は3回開催、瑞穂小、瑞穂中は小中連携の視点をもち2回ずつ開催。 モデル校以外の6校のうち日貫小以外は各1回開催、日貫小は「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」の研究のため3回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・学び合い授業づくり研修会 1回開催(5名参加) ・説明文の授業づくりセミナー1回開催(18名参加) ・調べ学習セミナー 1回開催(22名参加) ・数学的な考え方セミナー1回開催(8名参加) ・英語指導力向上セミナー3回開催(計25名参加) ・おおなん郷土塾 1回開催(20名参加) 		8	

事務事業名	③確かな学力を育む	総合評価	継続、廃止等
総合点検・評価		8.6	改善し継続
課題			
<p>基礎学力の向上・定着及び学習意欲の向上を目指した事業では、参加した子どもは楽しく学ぶことができた。花まるさんすう教室の教室1回あたりの参加者はほぼ昨年度と同程度であり、年度末のアンケートは、ほとんどの子どもが「算数が好きになった、わかるようになった。」と回答していた。調べ学習相談会に参加した子どもは、邑南町調べる学習作品展にまとめの視点を意識した作品を出品していた。辞書引き学習会では、意欲的に辞書引きに取り組む子どもの姿が多く見られ、その後各学校で継続して辞書引きに取り組む子どもがほとんどであった。全体として、学習意欲の向上は達成することができた。</p> <p>また、全国学力・学習状況調査の町全体の小学校6年生の平均正答率は、平成28年度に比べ国語Aについては増加したが、国語B、算数A、算数Bについては減少した。しかしながら、国語B以外は島根県平均を上回っており、国語Aについては全国平均を2ポイント以上上回り、国語B、算数A、算数Bについては全国平均を下回っているものの1ポイント以内の差であった。中学校3年生の平均正答率は、平成19年度から年によって波があるが、平成29年度は国語Bは全国平均を上回り、国語Aと数学は下回る結果となった。</p> <p>定期的に学校司書の連絡会を開催した。これにより、各学校での取り組みについて情報共有する事ができ、業務効率の改善につながった。また、県立図書館主催の研修会に参加する事で、新しい考え方を取り入れることができた。</p> <p>子ども笑顔キラキラサポート事業では、学校からの配置要望人数に対してほぼ対応できた。</p> <p>外国語指導助手（ALT）招致について、小学校外国語の教科化により学校現場からはALT派遣をより一層求められている。教科化に向けて2名の配置を確保する必要がある。</p>			

課題	
<p>基礎学力の向上・定着では、希望者参加型学習会であり、学習に支援が必要な子どもが必ずしも参加できているわけではない。学校や家庭とも、より連携していく必要がある。</p> <p>学力調査では、各学校で調査結果・分析を踏まえた取組みがされている。教育委員会として、これまで行って来たように訪問指導等を利用して各学校の効果的な取組みを町全体へ説明する。</p> <p>図書の廃棄について、教育委員会から破棄基準を提示できておらず、学校毎の判断に任せている状況である。町立図書館とも連携し、邑南町としての廃棄基準作成が求められる。</p> <p>子ども笑顔キラキラサポート事業では、引き続き各支援員が効果的な支援ができるよう研修（支援、人権、守秘義務などの内容を含む。）を充実させ、あわせて支援員が関わる子どもの自立に向けた支援に役立つような検討の場を設けるなど、支援員の資質向上をはかる必要がある。</p> <p>外国語指導助手（ALT）招致について、小学校外国語の教科化により学校現場からはALT派遣をより一層求められる。教科化に向けて2名の配置を確保する必要がある。</p>	
主な事業内容と実施状況	実績評価
<p>○基礎学力の向上・定着</p> <p>基礎学力向上・定着を図るために、算数・数学や英語、家庭学習に重点を置いた事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花まるさんすう教室 3地域で7回ずつ実施、学習プリント配信システムを活用 ・調べ学習相談会 小学1年～中学3年生対象 各3地域1回ずつ計画し、2地域で開催 ・調べる学習作品展 年2回開催 ・漢字カルタ大会 小学1年～4年生対象 年1回 ・辞書引き学習会 小学1・2年生対象 町内すべての学校が参加 	9
<p>○学校図書館活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に学校司書の連絡会を実施し、各校の取組みについて情報共有を行った。 ・学校司書の配置（平成21年度から全11校に1名ずつ学校司書を配置） ・県の「子ども読書活動推進事業」を活用し、学校司書の人件費の確保の一助とした。 ・研修会で学んだ手法を取り入れることができた。 ・授業において、子供達が自ら調べ、プレゼンテーションする事で、自学習慣が身についてきている。 ・学校図書館等を活用した調べる学習作品展の実施 前期188点、後期237点の申込みがあった。 	9
<p>○笑顔キラキラサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年複式学級支援員3人（口羽小学校・市木小学校・日貫小学校）を配置した。 ・生活支援員を小学校3校に4人配置した。 ・学習支援員を小学校8校に8人、中学校2校に2人配置した。 	9
<p>○学力調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国及び島根県学力調査を実施し、その調査結果から、各校において児童生徒一人ひとりの課題を明確にし、改善の方向性を見出すための分析を行うよう指導した。訪問指導等で各学校に聞き取りを行った結果、学校の実態、分析を踏まえて取組みが行われている。 ・全国学力・学習状況調査（対象：小学6年生、教科：国語・算数／対象：中学3年生、教科：国語・数学） ・島根県学力調査（対象：小学3年生から6年生、教科：学年によって違うが、国語・算数・社会・理科／対象：中学校全学年、教科：学年によって違うが、国語・数学・社会・理科・英語） 	9
<p>○外国語指導助手招致（小学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化への関心を高め、英語と親しむことを目的に配置した。 ・小学校 1名（2年目） 8校／月1回授業 ・前ALT任期満了後の後任は補充せず、2名体制から1名体制となった。そのことより、小学校へのALTの派遣回数が減ったが、訪問時には児童や教職員とコミュニケーションを十分にはかり、児童が外国へ興味・関心をもつ、きっかけとなつた。 	7

○外国語指導助手招致(中学校) ・基本的な英会話能力の向上を図るために配置した。 ・中学校 1名(2年目) 3校／週1～2回授業 生徒の意欲的な授業の取り組みにつながった。	9
○教育設備の活用 ・電子黒板、教育用パソコンなどの設備を活用した授業の実施 ・予算的な課題が多く、各設備が老朽化しており、教材及び設備を活用した授業は、教職員の努力に依存している。 ・H29年度の計画どおり、各学校にプロジェクター、スクリーン、書画カメラの3点セットを整備した。	8

事務事業名	④特別支援教育体制の構築	
総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
課題		
特別支援相談ネットワークは学校や保育所・園に浸透し、相談件数も増えてきているが、学校、保護者からの相談は少ないため、周知方法、開催時間等について工夫する必要がある。 通級指導教室では、各学校の児童生徒の状況に応じた指導ができた。 教育支援センター（たけのこ学級）の活動では、定期的な学校訪問で実態把握、情報交換を行うことができた。また、町スクールソーシャルワーカー（SSW）や石見養護学校相談支援スタッフと連携し、児童生徒の特性にあった対応ができた。また、必要に応じて学校と情報共有の場を設けることができた。 いじめ対応支援事業のQUアンケートでは、各学校で学級づくり、人間関係づくりに活用されている。 「おおなん子どもの集い」では、小規模校の子どもたちにとって多くの子どもと交流する機会となり、特に意義のある活動となった。また、小学生が中学生から中学校生活の様子を直接聞くことができ、進学に向けての不安解消といじめについて自分事として考えることにつながっている。 教育支援委員会では、保育所・園及び学校からの要望に応え、年2回開催し、児童・生徒の就学について慎重に協議し、町教育委員会に答申した。		
特別支援相談ネットワークを活用し、支援の必要な子どもを対象に相談支援ファイルすこやかを手渡しているが、就学時や進級時にファイルを持っていることが引き継がれていない等、十分活用できていないことがあったが配付時に保護者から小学校へ引き継ぐ承諾を得て、就学先に情報提供するよう取り組んでいる。 通級指導教室は、各小中学校と情報交換、連携を深め、継続した支援を実施する。 教育支援センターでは、中学校卒業後の支援について困難であるため出身中学校や進学先の高校、地域と連携を図っていく。 QUアンケートの結果は、全国・県学力調査とも比較し、授業づくり・学級づくりの資料として十分に活用されるよう教育委員会主催でのQUアンケート活用の研修会を実施し、各学校でのQUに対する認識を深め、全校での取組みとなる体制の整備が必要である。 「おおなん子どもの集い」では、各学校での生徒会活動や児童会活動においていじめのない学校をめざす取組につながっていくように、今後学校との連携を深める必要がある。 SSWによる支援を必要とする児童生徒が増加しており、ケース会議、保護者面談、家庭訪問の件数も増えている。 教育支援委員会については学校内の支援検討会から町教育支援委員会へのつなぎ、連携について、より一層の充実が図られるよう周知する。また、学校においては児童生徒数の規模にかかわらず、保護者との連携を図り、町教育支援委員会への迅速な対応を心がけていくよう意思統一が必要と考える。	8.7	改善し継続

主な事業内容と実施状況	実績評価
<p>○特別支援相談ネットワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呂南町特別支援合同相談会の定期開催を計10回開催した。 相談件数:21件 (相談内容により検査や保護者との面談も実施した。) ・特別な支援の必要な子どもの早期発見・早期支援につなぐため、夏の保育所・園巡回訪問を各保育所・園(町内9箇所)を8月中に実施した。 ・特別支援相談ネットワーク総会を開催し、その後研修会は生涯学習課と行った。 ・特別支援連携協議会を開催し、平成29年度中の活動・連携について協議した。 	8
<p>○教育支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会の審議会を2回開催した(審議対象者12名)。 ・平成28年度審議対象者9名の就学後の検証 ・平成29年度審議対象者12名の実態把握(保育所・園、小学校訪問) ・平成29年度審議対象者12名の就学支援についての保護者面談を個別に実施 	10
<p>○通級指導教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当職員 瑞穂小:3名 瑞穂中:1名が配置されている。 ・平成29年度新規通級利用者:小学校11名(総数27名)、中学校6名(総数8名) 	9
<p>○教育支援センター(たけのこ学級)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者:8名(単発の相談含む) ・延べ利用人数:489人 ・学校巡回:小学校8校、中学校3校を巡回 ・相談支援チーム等関係機関と必要に応じて情報交換ができた。 ・県立石見養護学校と支援の相談等連携を図った。 	9
<p>○スクールソーシャルワーカーの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーを1名配置し、いじめや不登校などの問題に対する教育相談体制を整備した。 ・定期に各小中学校を巡回訪問 ・個別に家庭訪問も実施 ・ケース会議にも参加し、関係機関と連携を図り、問題解決に取り組んだ。 ・平成29年度の支援対象の児童生徒は小学校3名、中学校3名。訪問回数は学校や家庭など含め179回。 	9
<p>○いじめ対応支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内小中学校で1学期と2学期の2回、アンケートQUを実施し、学級集団の状況を把握・分析していじめ対応の実践につないだ。 ・町内の中学2年生と小学6年生(複式の学校は5年生を含む)を対象に「『つながろう仲間!なくそいいじめ』おおなん子どもの集い」と題したワークショップを外部講師を招いて開催した。 	7

事務事業名	⑤就学環境の充実			
総合点検・評価		総合評価	継続、廃止等	
スクールバスについて、概ね計画どおり運行できた。 就学援助費及び通学助成費の給付、就学時健康診断は、予定どおり実施することができた。		9.8	改善し継続	
課題 スクールバス車両の老朽化により故障が多発し、維持費がかさむとともに安全な運行に支障を来たす恐れがある。計画的に順次更新し、利用者の安全輸送を確実に行うための車両整備が必要である。 就学時健康診断では、転居予定者について現居住地校区の小学校での健診を案内したため、転居先の校区の小学校での受診を要望される事例もある。転入予定者や転居予定者について早めに把握し、対応する必要がある。				
主な事業内容と実施状況		実績評価		
○スクールバス運営 ・児童生徒の通学手段を確保するため、スクールバス10路線(雪田線、宇都井線、戸河内・長田線、下口羽・上田線、高原線、出羽線、市木線、日和線、日貫線、日貫山の内線)を運行し、学校教育活動の支援に努めた。 ・土日等の学校行事の実施により、定期便以外の時間帯にスクールバス運行が必要な場合には、学校の要望に応じて臨時便を運行した。		9		
○就学援助費の給付 ・要保護、準要保護児童生徒就学援助費の支給 認定者: 小学生99名 中学生52名 支給額: 小学生6,776千円 中学生5,309千円 ・特別支援就学奨励費の支給 該当者: 小学生3名 中学生1名 支給額: 小学生89千円 中学生66千円				
○通学助成費の給付 ・通学費助成 該当者: 小学生17名 中学生6名 支給額: 小学生184千円 中学生143千円		10		
○就学時健康診断 ・就学時健診: 小学校8校を会場に10月下旬から11月に実施 対象者77名 実施内容: 内科・歯科検診、視力検査、面接				

施策2 小さな学校の大きな挑戦を支援

～子どもたちの自信を育て、地域に信頼される学校～

事務事業名	①地域を担う意識の育成	総合評価	継続、廃止等
	<p>総合点検・評価</p> <p>各学校で実施形態、内容等は違うが、それぞれ総合的な学習の時間の年間計画にもとづいて、講話や体験が行われていた。 医療講話は、公立邑智病院事務長や邑南町出身の医師・助産師等に各校で依頼し8校の小・中学校で実施した。 農林業体験についてはふるさと教育の予算を活用し、生活科や総合的な学習の時間を活用して行われている。 また、キャリア教育については、平成29年度より法政大学キャリアデザイン学部児美川孝一郎教授をお招きし、中学校3年生と高校1年生が合同で自分の夢についての学習を行っている。</p>		
	<p>課題</p> <p>校長会や事業説明会等でキャリア学習の実施について依頼や説明をしているが、より浸透を図るため、教頭会でも説明・質疑を行ったり、必要によっては担当者会を開いたりして、子どもたちにつけさせたい力や活動の意義についてすり合わせて実施することが大切と考える。 この取り組みにより、地域を担う生徒の意識の育成が一層期待できる。</p>	9	改善し継続
	<p>主な事業内容と実施状況</p> <p>○キャリア学習 ・農林業体験 地域の小・中学校においてふるさと教育等の予算を活用し、生活科や総合的な学習の時間等を活用して実施 ・医療講話 5・6年生を対象に口羽小、阿須那小、高原小、日貫小が実施、5年生を対象に瑞穂小が実施、6年生を対象に矢上小が実施、2・3年生を対象に羽須美中が実施、3年生を対象に瑞穂中が実施 ・中高合同キャリア学習会 中学3年生と矢上高校1年生を対象に1回実施</p>		実績評価

事務事業名	②地域との共同学習	総合評価	継続、廃止等
	<p>総合点検・評価</p> <p>おおなんドリーム学びのつどいに向け、事前に発表会を行い保護者、地域の人からもらった意見から、課題を見つけ、さらに深まった活動を行って新たに見いだした課題を発表している学校もある。また、つどいで発表した内容について、地域と学校が関わり続け継続して取り組んでいる学校もある。続けていくことで、各学校の主体性が昨年度以上に生まれてきている。</p>		
	<p>課題</p> <p>おおなんドリーム学びのつどいは休日開催であるため、町内の小中学生が全員参加とはならないのが現状である。今年度は、当日午前中を参観日として参加した学校もあったが、インフルエンザ等により急遽参加ができなくなった学校もあった。子どもたちのふるさとへの愛着や地域への貢献意欲をより高めるためには、全員参加が効果的だと考えるが、授業時数の確保の問題もあり現実は難しい状況である。</p>	10	継続
	<p>主な事業内容と実施状況</p> <p>○ふるさと教育の推進 ・年度初めに「ふるさと教育担当者会」を中学校区単位で開き、各校担当者と公民館主事、地域コーディネーター、学校教育課職員、生涯学習課職員で年度の方針を確認した。 ・各小中学校において、割り当てられた予算の範囲内で地元の人的資源や環境資源を活用し、講演会や体験活動を計画し、実施した。</p>	10	実績評価
	<p>○夢響き合い塾(おおなんドリーム学びのつどい)</p> <p>・今年度は1月27日に開催した。参加校は、小学校5校、中学校3校、高校1校、特別支援学校1校であり、互いに町への提言を発表した。どの学校も地域と関わりをもちながら1年間取り組んだ課題解決学習をもとに、邑南町への思いや願いを堂々とプレゼンしていた。</p>	10	
	<p>○学校関係者評価</p> <p>・町内小中学校11校で学校関係者評価委員を選任し、各校で年3回以上委員会議や委員参観の日を設定し、学校の自己評価結果を踏まえた評価を実施し、町教育委員会に報告された。結果は、保護者等へ公表した。</p>	10	

事務事業名	③学校の魅力化		
総合点検・評価		総合評価	継続、 廃止等
<p>小規模校のメリットを最大化させながらデメリットを最小化させる事をテーマに日貫小学校において実施された。</p> <p>昨年度に引き続き予算の中で次期学習指導要領にも盛り込まれるプログラミング学習を実施するためのロボット学習キットを購入した。ロボット学習は6月、7月、9月、10月、11月、12月に実施した。また、地域の中での学習を活性化するために昨年度作成したのぼり旗とそろいのウインドブレーカーを活用し、積極的に地域の方々と関わりながら地域を題材とした学習に取り組んだ。</p> <p>また、保育所、小学校、中学校、高等学校、養護学校との交流を意識し、積極的に他校と交流学習を行った。</p>			
課題		10	継続
<p>保育所、小学校、中学校、高校、養護学校との交流も行ってきたが、今後も継続してコミュニケーション能力を身につけていく必要がある。</p> <p>公民館とも連携して年間計画を共有し、ふるさととの連携をより深めながら地域と一緒にとなって学習を進めた。今後も、探究型学習を一層充実させ、地域の問題解決に参画しようとする力をさらにつけさせる必要がある。</p> <p>平成30年度はこれまでの取組について成果と課題について考察を加えながらまとめ、密に計画を立てながら進める必要がある。</p>			
主な事業内容と実施状況		実績評価	
<p>○教育の魅力化推進事業（日貫小学校対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング学習の実施（6月、7月、9月、10月、11月、12月） ・地域を題材とした学習への取組（教職員がそろいのウインドブレーカーを着用し、子どもと地域の方々が協働で学習を行う。） ・保育所、小学校、中学校、高校、養護学校との交流学習を実施 ・日貫地域の学校・家庭・地域が協働した学びの場である「Take off Hinui」の取組を中心となって実施した。 		10	

施策3 「安全・安心な教育環境づくり」への支援

事務事業名	①学校施設の整備	総合評価	継続、廃止等
	<p>学校施設環境改善交付金事業及び起債事業等を活用し、学校施設の環境改善に努めた。</p> <p>石見東小学校の大規模改造工事について、屋上防水及び普通教室やトイレの洋式化を実施した。またあわせて堅桶腐食の緊急対策工事を実施した。</p> <p>瑞穂中学校においては、老朽化した燃料地下貯蔵タンクを撤去し、屋外タンクを設置し消防法へ適応するよう対策を行った。</p>	7	改善し継続
	<p>課題</p> <p>各学校とも老朽化が著しく、緊急性を要する修繕工事が頻発し、応急的な修繕を繰り返しているのが現状である。</p> <p>そのため、学校施設の長寿命化計画を早急に策定する必要がある。</p> <p>児童生徒の快適な学習環境を創出するため、大規模改修が必要な学校も多く、今後も中長期的な学校整備計画を進めていく必要があると考える。</p>		
	主な事業内容と実施状況	実績評価	
○学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・石見東小学校大規模改造工事(1期 屋上防水、2階:普通教室及びトイレ洋式化改修)完了 ・瑞穂中学校地下燃料タンク改修工事完了 ・応急措置が必要な個所については、随時修繕を行った。 	7	

事務事業名	②児童生徒の健康安全対策	総合評価	継続、廃止等
	<p>児童生徒の安全対策で急務となるのが通学路の安全確保であり、防犯パトロールと通学路の安全対策の両面から実施していく必要がある。</p> <p>防犯パトロールは、児童生徒の登下校の安全確保に効果を上げている。</p> <p>また、通学路の安全対策を実施するために、町と道路管理者、学校、警察などで組織する「通学路安全推進部会」を活用し、危険箇所の合同点検、対策協議を行い、早期の対策が必要な危険箇所は改善対策を実施した。</p> <p>学校保健安全法に基づき、健康診断を実施し、児童生徒の健康について、保持増進を図った。</p>		
	<p>課題</p> <p>通学路安全推進部会において、毎年通学路の危険箇所の抽出や課題の検討、関係部署への働きかけを行い、危険箇所解消を図っているが、未対策箇所の早期改善に向けて取り組みを進めていく必要がある。また、防犯の観点からの点検も重要であり、子どもが一人で歩く「1人区間」や「見守りの空白地帯」の危険箇所を把握し、重点的にパトロールを行っていく必要がある。</p> <p>子ども安全センターの青パト隊は、各支部で10人前後の隊員があり、パトロールに従事している。近年、隊員の高齢化によりパトロールに従事できる方が減ってきており、パトロールなどの活動の継続が難しくなってきている。現隊員へのパトロール活動の継続の呼びかけを行うとともに、広報活動等により新規隊員の加入促進を図っていく必要がある。</p> <p>児童生徒の健康診断後の結果通知書や保健調査表の様式が学校ごとに異なるため、邑南町で統一し事務の効率化を図りたい。</p>	9	改善し継続

主な事業内容と実施状況	実績評価
○防犯・安全教育の推進 ・各学校でそれぞれ登下校時の安全指導、あいさつ運動、通学路の安全点検、避難訓練などの講習(研修)会を開催した。	9
○邑南町子ども安全センター ・地域住民の防犯意識の高揚と安全活動ボランティアの育成を図るための取組を実施した。 ・7月に青パト隊の防犯パトロール講習会を実施した。 ・青色回転灯によるパトロール(年末特別警戒活動等)を行うなど各地域で防犯のための各種活動を実施した。 ・従事者数:115名 ・登録車両台数91台(内公用車1台)	9
○学校保健安全衛生対策 ・学校保健安全法で定められている定期健診の実施及び修学旅行前健診等を実施した。 〔環境保健公社委託検診(心電図等)、内科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、歯科検診〕 ・学校衛生基準に基づき、学校薬剤師及び養護教諭等と連携してダニアレルゲン検査、照度検査、空気検査を実施し、環境衛生の確保に努めた。 ・健康診断で使用する運動器健診問診票が使いにくいという意見があったため、様式をあらためた。	9

事務事業名	③その他	総合評価	実績評価
総合点検・評価			継続、廃止等
学校事務共同実施連絡協議会では、事務職員未配置校において、事務の平準化のためグループ内の支援体制を構築し、年間を通して滞りなく事務処理を行い、学校運営に寄与することができた。 奨学金では、新規申請について速やかに対応し適切に貸与することができた。 教員住宅では、大雪による倒木の被害が発生したが、適切に処理ができ入居者の安全が確保出来た。			
課題		8.7	改善し継続
学校事務共同実施は、年々増える事務量に対して、効率の良い方法を探っていく必要が生じている。また、事務職員未配置校への事務支援について、計画的な訪問のほか効率的・効果的な方法を考えていく必要がある。 新たに学校へクラウド版サイボウズを導入したが、どのように今後運用していくか再検討する必要がある。 邑南町奨学金返還に係る滞納者について適切に対応していかなければならぬ。 教職員住宅では、今後、必要な住宅戸数、地域を検討し、計画的な教職員住宅の管理・運営に努める必要がある。			
主な事業内容と実施状況	実績評価		
○学校事務共同実施 ・学校経営に寄与するため、学校事務部門の充実、強化の推進を図った。 ・学校事務共同実施連絡協議会で、学校事務職員、町教育委員会や学校管理職との連携や、共同実施会を開くことで事務の効率化を探った。(共同実施会7回、校長会との合同会1回、教頭会との合同会1回、東部・西部グループ会 計17回、推進委員会6回) ・平成26年度より、11校の内、事務職員未配置校1校という状況になり、これまでどおりの活動を続けることが困難となっている。そのため、西部(石見地域、市木)、東部(市木を除く瑞穂地域、羽須美地域)の2グループに分かれて活動を行い、事務職員未配置校への支援の継続を行った。	9		
○邑南町奨学金貸与事業 ・高等学校等、高等専門学校、専修学校、大学校または大学等に在学し、経済的に困窮している者に奨学金を貸与する。 ・平成29年度末時点貸与者4名(うち新規貸与者1名) ・平成29年度末時点償還対象者20名 ・平成29年度末時点据置期間または償還猶予対象者7名	9		
○教職員住宅 ・教職員住宅の保守・点検を行い、教職員が安心・安全に生活できるように努めた。 (羽須美地域8戸、瑞穂地域13戸、石見地域15戸) ・修繕が必要な個所は随時修繕を行った。	8		

2. 地域を担う人材の育成(社会教育)

～学び合いによる豊かなまちいきづくり～

施策1 邑南町が推進する人材育成のステップ

～人づくり・地域づくり・町づくりを推進する社会教育～

事務事業名	①地域学校	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	子どもたちが体験活動を行うことにより、「愛郷心」を育むことができた。併せてそれを支援する地域の大人にとっては「学ぶこと」や「生きがい」「誇り」に繋がった。			
	課題		8.5	改善し継続
	子どもの地域資源を使った体験活動は12公民館全て取り組んではいるが、地域学校として未開校が1公民館ある。			
	主な事業内容と実施状況			実績評価
○研修会の開催	・「親世代をどう巻き込んでいくか?」をテーマに研修・交流会を行った。 ・香川大学清國先生を迎えて、町内3地域の活動事例を発表、その後、全地域参加のワークショップを行った。他地域での活動を知り、活動の発展や見直しのきっかけとなる研修会となった。		8	
○地域学校の開設及び実施	・説明会や研修会を開催し、未実施4カ所の全地域立ち上げを目指したが、3カ所にとどまった。 ・残り1カ所が未開校である。但し、子ども体験活動は12公民館取り組んだ。		9	
○おおなんドリーム学びのつどいの開催	・学校教育課主管で実施した。		—	

事務事業名	②家庭教育	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	子育て関係団体を含め社協、各地域プロジェクト等との有機的な連携のもと、地域総がかりで子育てを行うという土壤づくりを意識した取り組みとなった。 また、今年度の親学ファシリテーター修了者は県内市町で最多となり、親学プログラム参加者も増加した。学校などから「研修会に親学プログラムを行ってほしい」という要望もあり、町民の家庭教育への関心が高まったことが伺える。			
	課題		10	継続
	島根県が推奨する「親学プログラム」及び「親学プログラム2」の実施について、特に小中学校及び保育所・園への周知に取り組んだ結果、保育所や小学校の職員の家庭教育への関心が高まった。 各小中学校のPTA研修会等の場を活用し、さらなる保護者同士の連携、強化に努めていく等周知方法の検討と、親学ファシリテーターの活躍の場の提供が必要である。			
	主な事業内容と実施状況			実績評価
○家庭教育の支援	・「親学プログラム」、「親学プログラム2」を活用し、親学ファシリテーター養成講座を5回行った。新たに20名が親学ファシリテーターの資格を取得し、県内最多の「親学プログラム」修了者を輩出した。町PTA連合会研修会、瑞穂地域保育所保護者研修会、阿須那小学校保護者研修会で親学プログラムを計3回開催した。当初の予定では養成講座・研修会の開催は6回だったが、計8回の開催となり、家庭教育に関する学習機会が増加した。		10	
○子育て講演会の開催	・「心の健康」「子育て」「人権」をテーマにした講演会を1回、ポジティブな言葉を使った親子のコミュニケーションについて学ぶ講演会を1回開催した。		10	

○子育てに関するネットワークの構築 ・子育てに関する各種団体及び関係機関の有機的な連携を図り、それぞれの立場での価値観の基、「地域縦がかり」を念頭に置いた、地域との一体感を持った取り組みを行った。その成果として、わくわくフェスタ2017の実施となった。	10
○思春期子育て講座の開催 ・「性・命・人権教育講演会」を中学生対象に保健課、学校と連携し実施した。性というテーマを通して、命、自分の大切さを考え、相手へ思いやりの気持ちをもつことの大切さを学んだ。	10

事務事業名	③青少年教育	総合評価	継続、廃止等
地域素材（ひと、もの、こと）を生かした体験活動を実施してきた。 ふるさとを知り、誇りに思い、大好きな地域の将来を見据え、自分がどのように将来地域に貢献できるかというストーリー性のある取組みができた。			
地域の思い、願いをどのように子どもたちに伝え、そして残していくのかというシステムの構築を発展させ、親世代も巻き込んで行っていけるようなプログラムの開発が求められる。	10	継続	
主な事業内容と実施状況	実績評価		
○放課後子ども教室(放課後子ども総合プラン) ・公民館、児童クラブとの連携のもと、地域ボランティアの協力を得て体験活動を中心に12回開催した。	10		
○プレーパーク事業(地域学校) ・各公民館において、地域素材を生かした体験活動を中心に、週末及び長期休業中に実施した。	10		
○土曜学習の実施 ・映画を通じて地域の文化を学ぶプログラムを1回行い、子どもたちがふるさとやその将来について考えるきっかけづくりとなった。また、ソプラノ歌手による演奏会を1回行い、フィンランド民謡などを歌ってもらうことでフィンランド文化をより身近に感じてもらうためのきっかけづくりを行った。	10		

事務事業名	④成人教育	総合評価	継続、廃止等
時代背景や学習ニーズを把握しながら公民館と連携し、地域課題解決に向けた講座を設定し、成人教育として重点的に取り組むべきテーマを幅広く学習するための「町民大学」を5回開講した。毎回多くの町民参加があった。			
課題	9	改善し継続	
・地域課題を解決する人材育成、人づくりの学習の場を提供していく。	実績評価		
主な事業内容と実施状況	実績評価		
○邑南町民大学の開催 第1講 「つながることで心を元気に」（参加者 40名） 第2講 ペップトーク講演会「やる気を引き出す魔法の言葉」（参加者 105名） 第3講 「障がい者スポーツの魅力と可能性」（参加者 50名） 第4講 「人づくり・地域づくりに貢献できるリーダーが育つ公民館」（参加者 140名） 第5講 たら侍特別上映会「映画づくりと町づくり・人づくり～ふるさとへの愛着～（参加者 197名）	9		

事務事業名	⑤ボランティア活動の機会の充実	総合評価	継続、 廃止等
学校支援からのボランティア育成、そして組織作りなど特にボランティアの育成及び養成について、学校支援を中心とした「応援団」の設置に努めた。			
課題		7.5	改善し 継続
ボランティアの高齢化や固定化が進んでいる。今後は、保育所、小中学校及び高校を核とした人材の育成及び養成に努め、新たなボランティアの発掘を行う必要がある。			
主な事業内容と実施状況		実績評価	
○ボランティアの活動支援 ・地域の資源を活用した人材育成のためのボランティア活動、研修機会や情報の提供を行った。		7	
○人材バンクの整備 ・公民館を拠点に活動している各種団体等からの支援、学校支援ボランティアの情報等共有し、新たなボランティアを探したり、必要に応じて地域活動を支援した。 ・食育のボランティアを立ち上げ、学校や公民館の活動を支援した。		8	

事務事業名	⑥学習支援者の確保と育成	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 要求課題での学びから、各地域等必要課題の解決に向けた総合的な研修会等の実施により、その多様性に応えた。		
	課題 少年団体育成指導者の研修等のさらなる参加を促すための周知が必要である。 社会教育主事研修については、様々な事情で参加できない公民館主事のために、研修に参加しやすい環境整備をしていくことが必要である。	9.5	改善し継続
	主な事業内容と実施状況	実績評価	
○少年団体育成指導者の育成	・学校支援ボランティアの研修を、町民大学等に併せて実施した。	9	
○社会教育主事の育成	・社会教育の指導者養成のため、公民館主事2名が社会教育主事研修を受講し、資質向上に努めた。広島大学で1ヶ月間行われるA過程は都合により参加者がなく、単位制であるB過程での受講となった。	10	

事務事業名	⑦団体・グループの育成・支援	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 研修会等の充実は図った。 子ども会育成会の支援について、保険加入促進や町民大学・県子ども会連合会からの研修案内など、学習機会についての情報提供は例年どおり実施した。		
	課題 特に、子ども会育成会について、地域学校の受け皿、ふるさと学習の推進団体として子ども会育成会の目的に応じた多様な活動パターンを検討し、地域での子育てに関する実働的な役割を果たすべく団体として強化する必要がある。 そして、保険加入促進のみの支援となっているため、各団体の要求について調査し、各々のニーズに応じた活動・対応をしていく必要がある。	8	改善し継続
	主な事業内容と実施状況	実績評価	
○社会教育関係団体等の育成支援	・社会教育関係団体等のニーズに応じた研修会の開催や学習機会についての情報提供、各種イベントでの交流の推進を図った。	8	
○子ども会育成会の支援	・子ども会育成会のニーズに応じた研修会・町民大学の開催や学習機会についての情報提供を行った。	8	

事務事業名	⑧学習情報の提供	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 本町広報誌の連載、教育委員会及び公民館だより等、紙媒体での情報提供は充実したものとなった。併せて、ホームページ等を活用し、電子媒体での情報提供も充実したものとなつた。		
	課題 電子媒体での情報公開が充実してきたものの、特にホームページでの活用等十分ではなかつた。更新頻度を高める必要がある。	8	改善し継続

主な事業内容と実施状況	実績評価
<p>○広報・啓発活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町広報誌・教育委員会だより・公民館だより・町ホームページ・SNS・ケーブルテレビ等や公民館まつり等のイベントでの呼びかけにより、生涯学習活動の普及、啓発に努めたが、SNSの更新が少なかつた。 ・各地域における情報が全町はもとより町外にも伝わるよう、各機関が連携した情報提供に努めた。 	8
<p>○情報提供資料の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設に充実した情報提供資料を備えた。 	8

施策2 2020東京パラリンピック合宿招致

～ユニバーサルな意識を確実に後世に残すために～

事務事業名	①東京パラリンピック合宿招致	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
スポーツを通して障がいを考えるプログラム及びパラリンピアンの方との交流を通して、ユニバーサルな意識の醸成とスポーツへの関心を高めることができた。また、フィンランド共和国への交流派遣事業を実施することで地域社会やグローバルな課題に自ら考え行動できるような活動の支援等を行った。		8.8	改善し継続	
主な事業内容と実施状況			実績評価	
○ユニバーサルの推進	・誰もが幸せを感じるまちづくりの推進として、スポーツを通して障がいを考えるプログラムの講演会を3回実施した。また、プログラム以外にも障がい理解、障がい者理解の講演会などを行った。大人だけでなく町内の児童・生徒に対しても、誰もが幸せに感じるまちづくりの意識の醸成を図った。	9		
○スポーツの推進	・ゴールボールの出前講座を8回実施し、ノルディックウォーキングの普及振興については実施目標として掲げていた年1回の普及活動を行った。 ・ゴールボール女子日本代表の強化合宿を実施し、ゴールボールの普及やパラリンピック選手との交流を行った。次年度は合宿誘致を目指すフィンランド共和国のゴールボールチーム関係者を邑南町に招いて交流等の実施を計画していく。	8		
○カルチャーの充実	・交流団での町内を紹介していくための素材として、ハンザケなどを紹介しながら自然の豊かさを伝えることができた。併せて、その取り組みにより、ふるさとへの誇り等再認識できた。	9		
○ヒューマン	・町内の中学校、高校、特別支援学校に通う生徒に対し、日本だけでなく、世界に目を向けるグローバルな意識を養うためにフィンランド共和国への派遣事業を実施した。また、派遣事業の報告会を行った。今後もグローバルな意識を養うためにフィンランド共和国への派遣事業を実施する。	10		
○インバウンド	・フィンランド共和国への派遣を通して、実際に海外に行くことで外国人旅行者への受け入れ、おもてなし等の環境整備について学ぶことが多くあった。 また、町内の宿泊施設と2020年に向けて外国人旅行者の受け入れについての環境整備等の協議を行った。次年度は邑南町にフィンランド共和国のゴールボールチーム関係者を招いて、邑南町版のおもてなしを行っていく。	8		

施策3 「学び」と「交流」で繋がる公民館事業

～魅力ある地域を支えるリーダーの育成～

事務事業名	①公民館の整備・充実	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 平成28年度は地域課題の発見、再認識でありそれを受けて平成29年度は地域課題解決支援に重点をおいて事業展開を図った。県公民館連絡協議会の補助金を充当しながらその事業を6公民館と1協議会が充実させた。	9	改善し継続
	課題 公民館運営に携わる人が自分の地域の公民館がどこを目指しているのか何をするのか見えていない。公民館職員だけの思いになっているので情報を共有し住民主体の公民館運営ができるようにする。		
	主な事業内容と実施状況	実績評価	
○公民館活動の推進	・各地域の住民の要求と課題を把握し、公民館活動推進協議会を中心に活動計画の策定を行い、各種学級・講座等の学習活動の推進に努めた。	9	
○地域づくりへの支援	・地域づくりを担う人づくりをするために「ふるさと教育」や「学びと交流」に取り組みながら地域づくりを支援した。	9	
○生涯学習情報の提供	・公民館行事や様々な情報をケーブルテレビ、公民館だより等で定期的に情報提供を行った。 公民館だよりを毎月発行し、各館と元気館ロビーに公民館紹介コーナーを設け、紹介した。 ・町民大学や講演会等の内容に合う図書の展示に努めた。	9	

事務事業名	②健康・福祉に関する学習	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 高齢者を中心に、運動教室や生きがいづくり事業、ボランティア養成にかかる事業の支援をした。保健課や福祉課と連携して月例ウォーキングを行いウォーキングを通じて健康の維持増進のための意識啓発や健康づくりに役立つ学習会の相談を受けた。	9	改善し継続
	課題 各公民館のサークルや教室が自立できるように支援する。		
	主な事業内容と実施状況	実績評価	
○健康増進事業の推進	・健康づくりを目的に保健課と連携して、公民館単位で毎月ウォーキングを開催した。参加者数が減っているのでコース選定においては、公民館がもっている情報を提供し、当日も積極的に取り組んだ。	9	

事務事業名	③多様な分野の学習の場の提供	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	必要課題の解決として様々な学習の場を提供した。特に平和教育や人権教育は全ての基底に据えて取り組まなければならない。			
	課題		8.8	改善し継続
	多様な分野の学習がマンネリ化しないよう目的や目標の設定または振り返りをきちんとし上での事業展開を図る必要性がある。			
	主な事業内容と実施状況			実績評価
○男女共同参画の推進	・石見一歩の会やスキップの会と連携して、特に情報の共有、研修への参加を促す。		8	
○平和教育の推進	・平和学習会として被爆体験証言者による講話を聴いた。30回目と言う節目で、第1回参加者の石川氏・天川氏に講演いただいた。広島平和記念資料館から借りたDVDを視聴して平和学習を行った。（参加者66名） ・歩こう広島まで（参加者98名）		10	
○人権教育の推進	・公民館で行う学級・講座や様々な活動を通じて人権教育を推進した。特に各公民館で年1回以上開催するよう計画し実施した。また、ハーモニカを活かした視覚障がい者の講演会には多くの参加者があり複数館が同じ講師から学んだ。 ・公民館主事も段階に応じて全員が基礎講座や専門講座や中核指導者講座を学び資格を取得した。		9	
○環境教育の推進	・登山をしながら自然観察会を複数館合同で開催した。 町内の小学4~6年生の希望者が、三瓶青少年交流の家で1泊2日の宿泊・体験活動をした。三江線を利用して交流の家へ行きSAP(三瓶アドベンチャープログラム)を体験した。SAPのプログラムの進め方など、主事の研修としても学んだ。2日目には参加者全員が三瓶登山(女三瓶~男三瓶)をした。(参加児童18名)		9	
○高齢者学級の開催	・運動教室や認知症予防教室の要望を受けて学習支援や情報提供を行った。		9	
○成人学級の開催	・個々の能力開発が推進されるよう、成人学級を開催しその成果を公民館まつりで発表した。		8	
○現代的課題講座	・地区別戦略プランに関する学習会を行った。		9	
○ふるさと教育の推進	邑南町の身近な企業を見学し、地元企業が世界へ誇る製品を作っていることを学び、参加者がふるさとに誇りを持つきっかけとなるよう、2日間にわたり見学会を行った。地元へのPRの機会になったと受け入れ企業側からも喜んでいただいた。 ・トリコン、ワイテック、瑞穂リゾート 見学 ・ツチヨシ、瑞穂工業、大田鋳造所千代田工場 見学		9	
○地域力醸成プログラム推進事業	・地域のお宝を語り継ぐふるさと学芸員をふるさと教育の講師としてお願いした。		8	

○高校生を対象とした講座の開催 春から社会に巣立つ18歳の生徒たちに、新しい世界へ羽ばたくための講座を開催。 1日目は、島根県労働委員会によるブラック企業・ブラックバイトの事例と対策をワークショップを交えて実施した。2日目は、役場保健課による一人暮らしの「食」に関する工夫や調理体験、川本警察署による犯罪被害防止について学習した。(参加者145名)	9
○館々交流の推進 ・石見地域も瑞穂地域も公民館合同で通学合宿を行った。 ・石見地域小学校交流事業→井原公民館でけん玉教室(継続事業) ・邑南サマーボランティアリーダー研修(1泊2日)人間関係づくりゲームや三瓶登山 場所：三瓶青少年交流の家 参加者18名	9

事務事業名	④学習成果発表の場の充実	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	公民館活動の成果発表の場として、各公民館で公民館まつりや文化展が盛大に開催された。 島根県の地域力醸成チャレンジプロジェクトに採択された6館と1協議会は島根県の公民館研究集会においても取り組んだ優良事例発表を行った。 布施公民館の地域を巻き込んだ公民館活動が高く評価され文部科学大臣表彰を受賞した。		9.7	改善し継続
	課題			
	新たに公民館まつりを立ち上げた日和公民館においては今後継続して取り組んでいきたい。しかしながら必要課題と要求課題のバランスを考えると、地域性と言った性質が見いだせるような活動に課題が残った。			
	主な事業内容と実施状況			実績評価
○公民館まつり・文化展の開催	・公民館における各種サークル学習活動の成果発表の場として、公民館まつり・文化展を開催した。 ・公民館まつり・文化展の開催（各1回）		10	
○教室・サークルの支援	・住民の要望にあった教室・サークルを紹介・支援した。 ・公民館だより等でPR、サークル紹介を行った。		9	
○公民館研究交流集会の開催	「人づくり・地域づくりに貢献できるリーダーが育つ公民館」をテーマに基調講演や若者の公民館参画の事例発表を基に地域における公民館の在り方を学んだ。各公民館の活動推進委員や社会教育委員の研修の場としても位置付け、情報を共有した。（参加者数109名）		10	

事務事業名	⑤相談窓口	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	邑南町公民館連絡協議会の活動は多くの公民館が関わるので単館で行う事業により幅広く対応できた。より多くの地域課題の解決の学びとなった。 邑智郡公民館連絡協議会においては、職員も連携しており邑智郡内の館館交流も始まっている。		9	改善し継続
	課題			
	相談内容が多岐に分かれているので様々な知識や情報の習得が必要とされる。			
	主な事業内容と実施状況			実績評価
○相談窓口の充実	・町民の学習に関する相談に対して教育委員会・公民館で指導・助言を行い、学習意欲の高揚と人材育成を図り、また、その他の相談についても他機関への取り継ぎを行った。 ・各種情報提供や相談に応じた。		9	
○広域での連携強化	・年に1回邑智郡公民館連絡協議会で3町合同の研究集会を行った。他町村の公民館主事と交流し情報交換した。テーマは「これから公民館に求められる役割と職員に必要な力とは」と題し、国における社会教育の考え方を研修した。（参加者44名）		9	

施策4 図書館教育の充実

事務事業名	①図書館の整備・充実	総合評価	継続、廃止等
	<p>総合点検・評価</p> <p>「第2次邑南町子ども読書活動推進計画」に基づき、関連機関が課題を提示することで、連携し課題解決に向けた取り組みの一つとして県の補助事業「読書フェスティバル」を開催した。ビブリオバトルには中学生、高校生の参加があり、絵本ライブは親子読書普及活動に繋がった。新たな読書ボランティアの育成のため研修会を実施した。新規購入、相互貸借、団体貸出を活用し図書館利用者の要望に応えることができた。</p>	9.8	改善し 継続
	<p>課題</p> <p>今後も成人への読書啓発活動の推進を積極的に行う必要がある。また、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、親子読書のあり方について、さらに力をいれて普及させる必要がある。郷土資料の収集、登録、保存に力を入れ、住民への資料提供が迅速にできるようにする。</p>		
	<p>主な事業内容と実施状況</p> <p>○新規図書の購入 ・蔵書構成、利用者のニーズを考慮し資料の充実に努めた。学校図書館の調べ学習に対応できる資料の収集。新規購入 児童書 826冊、一般書 700冊</p> <p>○県立図書館特別貸出の活用 ・石見地区、羽須美地区は公民館に県立図書館の図書を設置し住民の読書に供している。 ・借受冊数 3,000冊 ・相互貸借（他の図書館より資料の借受）650件</p> <p>○読書普及活動の推進 ・子どもが自らの課題を見つけ、考え、解決する力を養うため、学校司書と連携し、「邑南町おすすめ本」のリストを児童生徒に活用してもらうよう新入生に配布した。 ・感性やコミュニケーション能力を育み、子どもの生活を豊かにすることを目的とし、保育所・園、小学校、中学校からの要望に対し、読書ボランティアとの調整を行った。 ・邑南町子ども読書推進会議を1回開催し、「第2次邑南町子ども読書活動推進計画」の進捗状況を確認し、読書フェスティバルの打ち合わせを行った。協力を得て2月に実施した。 ・公民館と連携し、講演会等に関連書籍を展示し、成人への読書啓発を行った。（6回） ・個人貸出 40,390冊、団体 9,306冊 目標値に達した。（目標値 38,000冊） ・ブックスタート 0歳児 65人、1歳6ヶ月児 68人、3歳児 72人へ絵本を手渡し、親子読書の大切さを伝えた。 ・子どもたちへ読書の関心を高めるために、三館めぐり、ぬいぐるみのお泊り会（1回）夜のおはなし会を実施した。また、毎月の展示に工夫をこらした。読書ボランティアの協力により、あそびのつどい（2回）、大人のためのお話会（2回）、おはなし会（12回）を開催した。 ・新たな読書ボランティア育成のため研修会を3回開催した。</p> <p>○20歳のブックスタート事業 ・推薦図書の選定及び読みたい本を取りまとめ贈呈した。対象者数96名</p>	10 10 9 10	実績評価

施策5 社会体育の充実

～生涯にわたるスポーツの実践と夢、感動を与えることのできる人づくり～

事務事業名	①生涯スポーツ活動	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	東京パラリンピック合宿招致活動がもたらす5つのレガシーの一つである「スポーツ振興」の取組みとして、障がい者スポーツの理解や交流に取り組んだ。体育協会やスポーツ推進委員を中心とした講演会も開催し、障がい者スポーツに限らず障がいについての学び直しをした。地域のスポーツ推進団体が中心となって心身の健康づくりやスポーツの普及に寄与した。		9.8	継続
	課題 誰もが楽しめるスポーツ振興を社会体育推進団体と協働して進め、地域のリーダーを育成する。			
	主な事業内容と実施状況 ○スポーツの普及拡大 ・スポーツ推進委員が県内の研修や中国地区の研修で学んだことを地域内の子どもや高齢者に伝えスポーツの普及拡大に努めたスポーツ推進委員が同じ目的に向かって進んでいることが形として現わされ、推進委員の連携が組織強化に繋がっている。昨年から取り組んでいる福祉施設の利用者との交流として「クリスマス会」に参加して障がい者との交流を図った。		実績評価 10	
	○生涯スポーツの支援 ・体育協会、スポーツ推進委員及び既存のスポーツ団体と連携をし、各種大会や交流会を実施し、町民の交流、一体感の醸成に努めた。 ・各団体と協力し、それぞれの団体の運営を尊重し大会、交流会を実施した。 ・関係団体主催の行事に積極的に参加協力（邑南町バレーボール大会、親善ソフトバレー大会、邑南町長杯野球大会、邑南町長杯ファミリーバトミントン大会、邑南町グラウンドゴルフ大会など）を行った。 ・体育協会の支部長会を四半期に一回行い、各支部の情報共有やイベントについて共有化を図った。		9	
	○スポーツにふれあう機会の提供 ・出前講座等で軽スポーツの紹介及び啓発を行った。 (出前講座 12回 参加者数 318名) ・他の課と連携して健康サポートリーダーを育成し、軽スポーツを広めた。(年1回)		10	
	○スポーツ教室の開催 ・NECバレー教室は事前に各教室で何を学びたいか目的を明確にしたので参加者や保護者にも評価が高く内容が充実していた。また、教室終了後も体育協会や学校、指導者と振り返りをきちんとし、事業の検証を実施した。そこから出てきた課題解決のための動きを意識した事業展開ができた。(教室参加者81名) また、今年は選手の練習会場と地域交流会会場を羽須美体育館としたので羽須美地域の人が多く関わり大盛会であった。(交流会参加者100名)		10	

施策6 学び合いによる豊かな地域づくり

～個性と活力に満ちた地域協働体制の形成～

事務事業名	①出前講座	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	各課で事前に必要課題について検討し、既存のメニュー15個を削除し、新規のメニューを16個増やした。全82個のメニューにより受講希望の団体の希望に沿った講座等開設できた。			
	課題	9	改善し継続	
	今後も必要課題について検討し、受講希望団体の要求課題にも対応できるよう既存のメニューを充実させていきたい。			
	主な事業内容と実施状況		実績評価	
○出前講座の充実	・町民憲章の達成に向け、町職員が地域に出向いて講座を実施し、118講座2,895人の参加を得た。		9	

事務事業名	②住民自治による地域づくりの推進	総合点検・評価	総合評価	継続、廃止等
	邑南町夢づくりプラン策定事業実施要綱内の事業実施期間を延長した。地方創生に関して、地区別戦略の基礎となるものとして募集したもの、今年度は新規、継続とともに申請は無かった。			
	課題	一	継続	
	今年度事業実施期間の延長を行ったが、期間の終了となる3年後に向けて、今後も延長が必要であるか定住促進課の地区別戦略・地域コミュニティ再生事業を含めて検討が必要となる。			
	主な事業内容と実施状況		実績評価	
○夢づくりプラン策定の支援	・邑南町夢づくりプラン策定事業実施要綱にある事業実施期間の終了を平成29年度から平成32年度へ延長した。 ・今年度新規の申請はなかったものの、この事業が結果的には地区別戦略のベースとなり、住民の地域づくりへの気運の高まりとなっている。		一	
○夢づくりプラン推進のための支援	・対象となる地域が無く、今年度は実施していない。			

事務事業名	③食育の推進	総合評価	継続、廃止等
食育推進委員会を開催し、第3次食育推進計画の適正な履行のために事業報告や食育に関する情報の収集及び共有を行った。			
課題		9	改善し継続
食育推進委員会自体が実働部隊ではないため、計画の履行について検討するには事前に関係機関の活動状況を把握する必要がある。これまで関係課それぞれに関係機関の活動状況を聞き取りし委員会に報告していたが、関係機関が情報共有する場を設け、より実務者同士の連携を強めていきたい。			
主な事業内容と実施状況		実績評価	
○食育の推進 ・食育推進計画の具現化のため、特に関係課及び関係機関との有機的な連携を図ることに努めた。 ・「食育ボランティア」という食に特化したボランティアの人材バンクにより、学校や公民館活動を支援した。 ・毎月19日の「食育の日」について、広報や公民館だよりを活用して町民へ周知を図った。		9	

事務事業名	④健康センターの活用	総合評価	継続、廃止等
平成29年度健康センター元気館の利用者数は51,682人と前年度と比較して57%増えた。			
使用簿の記入お願いを粘り強く行ったことによりイベントなどアリーナの利用が増加した。		9	改善し継続
主な事業内容と実施状況		実績評価	
○健康センターの活用推進 ・NECレッドロケッツ合宿誘致、パラリンピックキャンプ地誘致に向けてパラリンピック競技体験会、ゴルボール女子日本代表合宿及び映画監督錦織監督をお迎えし「たら侍」に併せてトークショー等スポーツ・文化分野での事業を実施した。		9	

施策7 学校と地域が連携(一体)した取り組み

事務事業名	①人権・同和教育の推進	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 学習プログラム教材を学校、公民館等から計6人のスタッフで検討会議を行い2作並行して作成したものを発表前に修正を行ったため発表ができなかった。啓発については学校行事公民館行事との調整ができず開催できなかった。		
	課題 プログラム教材を使っての啓発を各館で行ってもらうよう要請、支援していく。次作のプログラム教材については啓発度合いを見ながら検討していく。	7	改善し継続
	主な事業内容と実施状況		実績評価
○人権・同和教育研修	学校人権・同和教育の学習プログラム教材を学校と公民館とで共同で2作並行して作成したものを発表前に修正を行ったため発表ができなかった。また、地域への啓発に向けて公民館主事及び同和教育主任に説明及び啓発のお願いをした。プログラムでの啓発は学校行事公民館行事との調整ができず開催できなかった。		7

事務事業名	②ふるさと学習	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価 学習機会や発表する場を設け、子どもたちがふるさとについて学び、見つめなおす機会となった。みんなの町づくりプロジェクト事業の予算を活用し、学校と地域が協働で子どもたちを育むふるさと教育の展開例を示したリーフレットを作成し、平成30年度に配布予定である。		
	課題 平成29年度に作成したリーフレット等を活用しながら、学校・地域が相互理解の上に一層連携し、それぞれの役割を果たし目的意識をもちながら進めていくことが必要である。	8	改善し継続
	主な事業内容と実施状況		実績評価
○ふるさと学び合い講座	・ふるさと教育担当者会を3地域で開き、ふるさと教育の進め方についての話し合いを行った。(各地域1回) ・各校で児童生徒が地域の方たちと共に学び、実践したことを「おおなんドリーム学びのつどい」で発表した。		8

事務事業名	③食育の推進		
総合点検・評価		総合評価	継続、廃止等
	学校給食の提供と地産地消の推進は継続して取り組んだ。 「食育」の推進として、地産地消を取り入れた安心安全な学校給食の提供に取り組んだ。		
	課題	9.3	改善し継続
	地産地消の推進活動では材料費が高騰する状況の中コーディネーターの積極的な活動により地産地消率が前年度比14.1%増であった。継続した学校給食事業の提供と食育の推進を図っていく。		
	主な事業内容と実施状況		実績評価
○学校給食センター	・2か所の学校給食センターの運営補助と継続した支援を行った。 ・安全安心な給食の提供に引き続き努め、献立や給食だよりの発行などを通じて情報を発信し、継続した食育の推進を図った。	9	
○地産地消の推進	・引き続き給食センターに生産者と調理場をつなぐ地産地消コーディネーターを配置し、地元食材の調達などの業務を専門的に取り組んだ。引き続きコーディネーターが配置され、二年目の業務にも積極的に取り組まれ、地産地消率は前年度と比較して増加となった。地産地消の推進として、食材費の一部(地元野菜)及び石見和牛肉購入費の一部も継続して町負担とした。 ・今年度も地元食材を東・西両センターで積極的に活用するよう地産地消をコーディネーターを中心に栄養教諭、調理師と共に取り組んだ。	9	
○一校一菜プロジェクト	・各学校で農産物を育て、それを学校給食や地域の人と食することで、生産から消費までの一貫した過程を体験することを目的とし、11校で取り組み、実施することができた。	10	

事務事業名	④読書の普及		
総合点検・評価		総合評価	継続、廃止等
	学校司書との連携により、邑南町おすすめの本リストを活用し子どもたちの読書の質をより高めることができた。また、調べ学習に適した資料の収集により学校図書館へのバックアップが充実してきている。 図書館での各種行事や学校での読書普及活動に読書ボランティアの協力を得て開催することができた。		
	課題	9	改善し継続
	資料の見直しを行い、今後も学校図書館をバックアップしていくための資料収集に努める。 読書ボランティアの研修会を開催し資質の向上に努め、ネットワークづくりを推進する。新たな読書ボランティアの育成に努める。		
	主な事業内容と実施状況		実績評価
○読書の普及	・読書ボランティアの協力を得ながら、読み語り、ブックトーク、ストーリーテリングなどの読書体験の普及を図った。 ・学校での調べ学習等のレファレンスに対応し、資料の収集を行った。 ・中学生の読み聞かせ研修を読書ボランティアの協力で継続できている。	9	
○読書ボランティアの研修	・読書活動推進のため、県立図書館主催行事に参加し(1回)読書ボランティア資質の向上を図った。 ・新たな読書ボランティア育成のため研修会(3回)実施した。 ・町内には、読書ボランティアの方が約120名おられ、小学校や中学校で朝の読み語り等に関わってもらっている。また、図書館での行事等に参加、協力してもらっている。	9	

3. 地域文化の創造

施策1 ふるさとの歴史・文化に関する学習の推進

～郷土の文化や文化財を大切にし、

愛郷心を育てる事業の推進や活動の充実～

事務事業名	①関係施設の整備・充実と有効活用		
		総合評価	継続、廃止等
ふるさと教育推進の拠点としての、文化財関係各施設の機能は維持できており、町内小学校の授業の一環として施設利用があるなど、一定の役割を果たした。各施設の情報提供について、施設の活動状況とリンクした情報提供ができた部分もあるが、ほぼ休眠状態の施設もあり、郷土館、ハンザケ自然館を中心としてより積極的に「伝える」「活用する」「体験する」取組が図られることが必要である。	9.5	改善し継続	
課題			
郷土館、ハンザケ自然館について、町内の小中学校すべてに授業等で利用していただけるよう展示物や企画展、イベント等両館が持つ情報を各校と共有できる体制づくりをしていく必要がある。また、町内にある文化財の有効活用のため、収蔵場所や収蔵物品数について把握しておく必要がある。			
主な事業内容と実施状況			実績評価
○郷土館の整備・活用 ・郷土館の収蔵品の整理は随時行った。 ・展示品の入れ替えを行うなど、展示の充実を図った。 ・来館された方への対応を随時行った。（来館者数：1,030人） ・郷土館活動推進協議会を1回開催した。 ・企画展を1回開催した。	10		
○自然館の活用 ・自然観察会を2回行った。 ・自然環境に対する講師を1回行った。 ・特別天然記念物オオサンショウウオの保護及び調査を6回行った。 ・希少動植物及び湿地等の保護や調査を25回行った。 ・オオサンショウウオの人工繁殖を含む研究について、取り組みを行った。	9		

事務事業名	②ふるさとの歴史・文化に関する調査・学習支援		
		総合評価	継続、廃止等
久喜銀山遺跡に関する講座を実施し、町民が直接文化財に触れる機会を提供できた。このことを通じて、文化財に対する保護意識を醸成するきっかけづくりとなった。	8.3	改善し継続	
歴史的遺産や文化財、伝統芸能の保護や活用の考え方について、面や範囲でとらえる考え方も加え、指定の有無にかかわらず包括的に文化財を把握し、保護していく方向性も議論する必要がある。			
課題			
・特に町内に所在する伝統芸能について、継承団体の後継者不足から活動が縮小になるケースもみられており、地域に古くから伝わる伝統芸能が絶えないよう、また、その伝統芸能が地域の誇りになっていくよう郷土館での企画展を行うなど、地域住民の目に触れるような工夫も必要であると思われる。 ・文化財の保護意識の醸成に対するきっかけづくりはできたので、醸成に向けた取り組みが今後重要になってくる。			

主な事業内容と実施状況	実績評価
<p>○文化財の保護・保存・調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会を2回行った。 ・久喜・大林銀山遺跡調査事業報告書の作成を完了した。 ・久喜・大林銀山遺跡調査指導委員会を1回行った。 ・各種開発協議に伴う埋蔵文化財協議を22件行った。 ・旧山崎家住宅茅葺屋根葺き替え工事について、1期目の工事が完了した。 ・文化財の包括的調査に資するカードを作成した。 ・久喜 縄手製錬遺跡周辺の地形測量及び踏査について、完了した。 	8
<p>○文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の講座名「ふるさとを学ぼう」等で2回対応した。受講者は累計21名だった。 ・大田市で7/1に開催された石見銀山学講座、兵庫県猪名川町で12/16に開催された多田銀銅山関連講座でそれぞれ久喜銀山遺跡の調査成果について発表を行った。 ・郷土誌学習支援について、年度内に完了した。 (計画では郷土史の標記であるが、より広い観点から捉えることし、郷土誌とした) 	9
<p>○伝統芸能の保存伝承の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統行事「次の日祭（傘鉾）」に参加する羽須美中学校生徒に対して事前学習会を行った。生徒は傘鉾の制作を行い、その傘鉾で「次の日祭」に参加し、地域の伝統文化に触れることで、後継者育成の一助となった。 ・町内伝統芸能の保存継承支援について、国指定重要無形民俗文化財「大元神楽」に関する資料の所在を確認することができた。 	8

事務事業名	③芸術・文化に関する学習支援	総合評価	継続、廃止等		
	総合点検・評価				
	「邑南の自然・景観写真展」を開催し、町内外から作品を募集することで、町内の多種多様な自然の大切さに応募者が気付く機会となるとともに、応募者が写真を撮影することを通じて自己表現の機会ともなっており、芸術・文化活動の実践の場となっている。				
	課題	7	改善し継続		
	・邑南の自然・景観写真展を複数館で行うことにより多くの地域住民に、邑南町の自然の大切さを啓発する観点から、公民館等複数箇所での開催も行っていく必要がある。写真展の応募者について、多くの方から応募していただけるような工夫が必要である。				
	主な事業内容と実施状況	実績評価			
○芸術・文化活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自然館において、「邑南の自然・景観写真展」を1回開催し、1,415名の参加者があった。 				
	7				

4. 人権教育・啓発の推進

施策1 人権教育

～不合理な差別を許さない人権教育と啓発の深化～

事務事業名	①人権・同和教育	総合評価	継続、廃止等
	総合点検・評価		
	町全体としての取り組みは、実施目標回数等達成することができた。また、平成26年度から取り組んでいる各種団体の啓発推進者への講座も開催できた。学社連携啓発プログラム教材の作成については2作を並行して作成したが修正を行ったため発表ができなかった。 研修会のアンケート結果では、行動へと向かう前向きな感想が増えてきている様子がうかがえる。	8.2	改善し継続
課題			
	講演会への参加者の固定化を解消していくため、内容や告知の方法を検討していく。また、作成した学社連携啓発プログラム教材を活用を公民館主事会等で引き続きお願いしていくことで、小グループ、保護者会等への啓発で固定化解消へつなげて行く必要がある。 また、各種団体の啓発推進者対象の講座を継続して開催していくことが必要である。		
主な事業内容と実施状況		実績評価	
○職員の研修	・職員研修を7月と11月、1月に実施し、また、県・各種団体の実施する各種研修会（37回 270名）にも参加した。今後も継続して、職員研修はできるだけ全職員が参加するよう関係課と連携強めて参加してもらうよう働きかける。	9	
○各種団体への啓発	・町及び公民館の主催する研修会・学習会を職場研修としたことで参加職員の微増した。また、邑南町人権啓発推進講座へ各種団体から参加があった。16団体+役場+公民館 26名	8	
○邑南町人権・同和教育推進協議会との連携	・年3回の研修会を開催した。また各種研修会へ参加した。参加者の固定化がみられるものの研修会のアンケートでは、行動へと向かう前向きな感想が増えてきている様子がうかがえる。	8	
○進路保障学社連絡協議会の開催	・人権・同和教育と進路保障の推進状況、支援等の必要な児童生徒についての取組内容を研修するなど情報交換することができた。石見、瑞穂、羽須美地域～学期に1回開催した。	9	
○公民館人権教育プログラム教材の作成と活用	・プログラムについては、学社連携啓発プログラム教材1号「部落史の出会い直し～江戸時代まで」を使用して研修会を計画したが都合で開催に至らなかった。また、研修会も12の公民館全てにおいて開催し複数回開催の公民館があった。12館で計15回開催、629名の参加。	7	

資料：教育委員会点検・評価に係る自己評価の考え方

- 【総合評価】** 主な事業内容の実績評価をもとに総合的に判断する。実績評価の平均点で表示する。
- 【継続、廃止等】** 「総合点検・評価」及び「課題」をもとに今後の方針を示す。「継続」、「改善し継続」、「廃止」のいずれかを表示する。
- 【実績評価】** 「主な事業内容と実施状況」欄にある事業内容ごとに実績に対する評価を行う。数値化可能なものは、目標達成度・主要成果を考慮して10段階評価することとし、それ以外は、総合判断とし同じく10段階評価することとする。

■実績評価の点数について

*業務（事務）目標がどの程度達成されたか

評点	達成度合	数値化可能な場合の基準*1	数値化できない場合の総合判断の基準
10	目標どおり以上の成果を達成	達成水準どおり(100%以上)の成果を挙げた	期待どおり以上の成果を挙げた
9	ほぼ目標に近い成果を達成	達成水準に対して90%以上の成果を挙げた	ほぼ期待どおりの成果を挙げた
8		達成水準に対して80%以上の成果を挙げた	今一歩、期待どおりの成果に至らなかった
7	目標を未達成	// 70% //	期待どおりの成果には、至らなかった
6		// 60% //	
5		// 50% //	
4		// 40% //	
3		// 30% //	
2	目標を著しく未達成	達成水準に対して30%未満の場合	期待を大幅に下回る結果となつた
1		達成水準に対して10%以下	

* 1 数値化可能な場合の基準

①目標達成度：次の4つを勘案し、関連するものの数値の平均を求める。

ア (回数実施率) 実施数／目標数 イ (定員充足数) 実人数／目標数 ウ (予算執行率) 実施額／予算額

工 (費用対効果) 事業費／講座参加者数 ～ただし、主観的な判断となる。

②主要成果：アンケート結果の声から数値化 ①及び②で該当があれば、個々に点数化し平均点を事業内容ごとに点数化。①②のどちらにもない場合は総合判断とする。